

令和 7 年度

飯豊町一般会計・特別会計
決算審査意見書

飯 豊 町 監 査 委 員

目 次

項 目	頁	項 目	頁
令和 7 年度飯豊町各会計歳入歳出決算意見書	2	基金の管理運用状況の審査結果報告書	2 8
第 1. 審査の対象	3	第 1. 審査の対象	2 9
第 2. 審査の期日	3	第 2. 審査の期日	2 9
第 3. 審査の場所	3	第 3. 審査の場所	2 9
第 4. 審査の概要	3	第 4. 審査の概要	2 9
第 5. 審査の結果	4	第 5. 審査の結果	3 0
第 6. 決算の概要	4	第 6. 基金関係条例、規則等	3 1
1. 総 括	5	第 7. 基金の管理状況	3 2
2. 一般会計	8	令和 7 年度健全化判断比率審査結果	4 0
1) 財政収支の状況	8	第 1. 審査の対象	4 1
2) 歳入決算の概要	9	第 2. 審査の期日	4 1
3) 財源構成の状況とその推移	1 0	第 3. 審査の場所	4 1
4) 町税決算額の推移	1 1	第 4. 審査の概要	4 1
5) 地方交付税額の推移	1 2	第 5. 審査の結果	4 1
6) 不納欠損処分状況	1 2	令和 7 年度公営企業資金不足比率審査結果	4 2
7) 収入未済額の状況	1 3	第 1. 審査の対象	4 3
8) 歳出決算の概要	1 5	第 2. 審査の期日	4 3
9) 歳出の性質別構成状況とその推移	1 6	第 3. 審査の場所	4 3
10) 財政分析主要指標の推移	1 8	第 4. 審査の概要	4 3
11) 公債費の推移	2 0	第 5. 審査の結果	4 3
3. 特別会計	2 1	令和 7 年度決算審査の総評・指導事項	4 4
1) 国民健康保険特別会計	2 1	第 1. 会計全般について	4 4
2) 後期高齢者医療特別会計	2 3	第 2. 債権の未収について	4 4
3) 介護保険特別会計	2 4	第 3. 歳出予算の執行状況について	4 5
4) 訪問看護特別会計	2 5	第 4. 健全化判断比率の状況について	4 5
5) 介護老人保健施設特別会計	2 6	第 5. 指摘事項について	4 5
6) 各財産区特別会計	2 7		

飯 監 発 第 8 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 7 年度飯豊町各会計歳入歳出決算意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された「令和 7 年度一般会計及び特別会計」の各種帳票及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

第1 審査の対象

- | | | |
|-----|-------|-----------------------|
| 1. | 令和7年度 | 飯豊町一般会計歳入歳出決算 |
| 2. | 令和7年度 | 飯豊町国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 3. | 令和7年度 | 飯豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 4. | 令和7年度 | 飯豊町介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 5. | 令和7年度 | 飯豊町訪問看護特別会計歳入歳出決算 |
| 6. | 令和7年度 | 飯豊町介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算 |
| 7. | 令和7年度 | 飯豊町萩生財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 8. | 令和7年度 | 飯豊町豊原財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 9. | 令和7年度 | 飯豊町添川財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 10. | 令和7年度 | 飯豊町豊川財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 11. | 令和7年度 | 飯豊町中津川財産区特別会計歳入歳出決算 |

第2 審査の期日

令和8年7月2日から令和8年7月28日まで

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

決算審査に付された令和7年度飯豊町一般会計及び特別会計の歳入歳出については次の事項について主眼をおき審査を行った。

1. 決算の計数は正確であるか。
2. 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか。
3. 投資的事業については総合計画に基づいたものであるか。また、その投資効果をどのように予測しているか。将来の維持管理の検討、研究がなされているか。住民のニーズに応える順序が的確であるか否か。
4. 過去における監査の指導事項が改善されたか、若しくはその努力が見られるか。帳簿証書を精査するとともに各課、行政委員会から必要な資料の提出を求め、さらに変貌する社会経済の変化に対応した意欲的な施策が展開されているか。

第5 審査の結果

1. 一般会計

審査に付された一般会計決算の計数は正確である。また、その内容及び予算執行状況について全般的に適正であると認められた。

2. 特別会計

審査に付された特別会計10会計の決算の計数は正確である。また、その内容及び予算執行状況について全般的に適正であると認められた。

第6 決算の概要

1. 総括

令和7年度の飯豊町各会計の決算概要は次のとおりである。

1. 総 括

第1表

総 括 歳 入 決 算

(単位:千円、%)

区 分 会計別		予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額対 収入割合	調定額対 収入割合	収入済額 前年度対比
一 般 会 計		8,538,225	8,076,046	8,050,676	2,233	23,136	94.3	99.7	△ 0.3
国民健康 保 険 特別会計	事業勘定	733,097	671,322	656,724	545	14,053	89.6	97.8	△ 9.1
	直診勘定	82,581	80,508	80,508	0	0	97.5	100.0	△ 6.3
介護保険特別会計		957,747	936,087	934,443	370	1,274	97.6	99.8	4.1
後期高齢者医療特別会計		125,269	124,486	124,221	1	264	99.2	99.8	13.3
事 業 会 計 計		1,898,694	1,812,403	1,795,896	916	15,591			
訪問看護特別会計		21,824	21,741	21,741	0	0	99.6	100.0	0.7
介護老人保健施設 特 別 会 計		317,146	310,449	309,702	270	477	97.7	99.8	△ 2.5
準公営企業会計計		338,970	332,190	331,443	270	477			
萩生財産区特別会計		212	208	208	0	0	98.0	100.0	△ 20.3
豊原財産区特別会計		60	7	7	0	0	11.7	100.0	△ 88.5
添川財産区特別会計		3,765	3,222	3,222	0	0	85.6	100.0	15.2
豊川財産区特別会計		366	1,188	1,188	0	0	324.4	100.0	1.2
中津川財産区特別会計		3,646	2,954	2,698	0	256	74.0	91.3	△ 5.6
財 産 区 会 計 計		8,049	7,579	7,323	0	256			
合 計		10,783,938	10,228,218	10,185,338	3,419	39,460	94.4	99.6	△ 0.5

総 括 歳 出 決 算

第2表

(単位:千円, %)

区分 会計別		予算額	支出済額	不用額 繰越明許費	執行率	構成比率	支出済額 前年度対比
一 般 会 計		8,538,225	7,681,357	337,656 519,212	90.0	78.5	△ 0.2
国民健康保険 特別会計	事業勘定	733,097	628,324	104,773	85.7	6.4	△ 11.5
	直診勘定	82,581	80,342	2,239	97.3	0.8	△ 6.3
介 護 保 険 特 別 会 計		957,747	933,941	23,806	97.5	9.6	5.0
後期高齢者医療特別会計		125,269	120,843	4,426	96.5	1.3	10.2
事 業 会 計 計		1,898,694	1,763,450	135,244			
訪 問 看 護 特 別 会 計		21,824	21,606	218	99.0	0.2	0.6
介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計		317,146	309,546	7,600	97.6	3.2	△ 2.5
準 公 営 企 業 会 計 計		338,970	331,152	7,818			
萩生財産区特別会計		212	32	180	15.0	0.0	△ 84.6
豊原財産区特別会計		60	1	59	1.1	0.0	△ 98.2
添川財産区特別会計		3,765	2,644	1,121	70.2	0.0	3.7
豊川財産区特別会計		366	2	364	0.5	0.0	△ 98.5
中津川財産区特別会計		3,646	2,656	990	72.8	0.0	△ 4.3
財 産 区 会 計 計		8,049	5,335	2,714			
合 計		10,783,938	9,781,294	483,432 519,212	90.7	100.0	△ 0.5

令和7年度一般会計及び特別会計を合わせた決算状況を見ると、歳入合計額 10,185,338 千円、歳出合計額 9,781,294 千円、差引残額 404,044 千円で、歳出決算規模は対前年度比 0.5%減である。一般会計では歳入 8,050,676 千円、歳出 7,681,357 千円、差引残額 369,319 千円で、前年度対比で歳入は 0.3%減、歳出は 0.2%減である。また、特別会計は 10 会計で、歳入 2,134,662 千円、歳出 2,099,937 千円、差引残額 34,725 千円で、前年度対比で歳入は 1.2%減、歳出は 1.9%減である。

各会計町債現在高の状況

第3表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	令和6年度末 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令和7年度 償還元金額	令和7年度末 現 在 高	令和7年度 償還利子
一 般 会 計	9,321,918	313,400	1,223,333	8,411,985	25,876
国 保 特 別 会 計 (直 診)	3,973	0	1,157	2,816	2
介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	212,600	3,200	18,347	197,453	4,612
合 計	9,538,491	316,600	1,242,837	8,612,254	30,490

一般会計、特別会計合わせて、本町の令和7年度末町債残高は 8,612,254 千円で、住民一人当たりになると約 1,431 千円である。

町 債 発 行 額 の 推 移 (一 般 会 計)

第4表

(単位:千円、%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発 行 額	1,656,800	999,600	1,928,400	1,011,200	754,300	706,800	321,600	313,400
前年度対比	増減額	1,050,900	△ 657,200	928,800	△ 917,200	△ 256,900	△ 47,500	△ 385,200
	増減率	173.4	△ 39.7	92.9	△ 47.6	△ 25.4	△ 6.3	△ 54.5

2. 一般会計

1) 財政収支の状況

財 政 収 支 の 状 況

第5表

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額 A	7,674,206	8,256,101	8,288,794	8,074,350	8,050,676
歳 出 総 額 B	7,201,582	7,724,246	7,679,370	7,693,386	7,681,357
形 式 収 支 (A - B) C	472,624	531,855	609,424	380,964	369,319
翌年度に繰越すべき財源 D	51,961	202,951	117,260	122,813	43,370
実 質 収 支 (C - D) E	420,663	328,904	492,164	258,151	325,949
前 年 度 実 質 収 支 F	265,423	420,663	328,904	492,164	258,151
単 年 度 収 支 (E - F) G	155,240	△ 91,759	163,260	△ 234,013	67,798
基 金 積 立 金 H	112	144,454	158	161	745
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 J	78,000	408,000	235,000	179,000	250,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	77,352	△ 355,305	△ 71,582	△ 412,852	△ 181,457

2) 歳入決算の概要

歳 入 決 算 の 概 要

第6表

(単位：千円, %)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度比	構 成 比	
				令和7年度	令和6年度
1 町 税	753,689	713,228	105.7	9.4	8.8
2 地 方 譲 与 税	89,929	88,547	101.6	1.1	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,173	227	516.7	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	3,130	3,020	103.6	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,586	4,417	126.5	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	10,681	10,918	97.8	0.1	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	185,271	171,560	108.0	2.3	2.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,799	8,076	96.6	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	6,117	33,590	18.2	0.1	0.4
10 地 方 交 付 税	3,956,012	3,810,262	103.8	49.1	47.2
11 交通安全対策特別交付金	919	930	98.8	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,845	20,235	127.7	0.3	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	69,994	74,111	94.4	0.9	0.9
14 国 庫 支 出 金	895,123	819,685	109.2	11.1	10.2
15 県 支 出 金	635,123	828,898	76.6	7.9	10.3
16 財 産 収 入	8,778	6,371	137.8	0.1	0.1
17 寄 附 金	319,070	171,574	186.0	4.0	2.1
18 繰 入 金	374,412	483,898	77.4	4.7	6.0
19 繰 越 金	250,964	362,424	69.2	3.1	4.5
20 諸 収 入	137,661	140,779	97.8	1.7	1.7
21 町 債	313,400	321,600	97.5	3.9	4.0
合 計	8,050,676	8,074,350	99.7	100.0	100.0

令和7年度一般会計歳入において、予算額 8,538,225 千円に対し調定額は 8,076,046 千円、収入済額 8,050,676 千円で、予算額に対する収入割合は 94.3%、調定額に対する収入割合は 99.7%である。

3) 財源構成の状況とその推移

財 源 構 成 の 状 況 と そ の 推 移

第7表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
一 般 財 源	5,507,409	66.4	△ 8.9	5,757,915	71.3	4.5	6,004,645	74.6	4.3
特 定 財 源	2,781,385	33.6	25.6	2,316,435	28.7	△ 16.7	2,046,031	25.4	△ 11.7
合 計	8,288,794	100.0	0.4	8,074,350	100.0	△ 2.6	8,050,676	100.0	△ 0.3
自 主 財 源	1,984,089	23.9	△ 0.1	1,972,620	24.4	△ 0.6	1,940,413	24.1	△ 1.6
依 存 財 源	6,304,705	76.1	0.6	6,101,730	75.6	△ 3.2	6,110,263	75.9	0.1
合 計	8,288,794	100.0	0.4	8,074,350	100.0	△ 2.6	8,050,676	100.0	△ 0.3

一般財源は用途が特定されていない財源で、この割合が大きいほど財源構成として望ましいものであるが、財源のほとんどを特定財源で執行している建設事業の動向によって率変動するので、構成比率よりも前年度対比で比較したほうが解りやすい。

4)町税決算額の推移

町 税 決 算 額 の 推 移

第8表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町 税 決 算 額	667,551	684,679	733,498	713,228	753,689
予 算 額 に 対 す る 割 合	108.3	101.8	101.1	100.3	102.0
調 定 額 に 対 す る 割 合	95.9	95.6	96.2	96.6	96.8
歳入総額に対する割合	8.7	8.3	8.9	8.8	9.4
前年度対比	増 減 額	25,206	17,128	48,819	△ 20,270
	増 減 率	3.9	2.6	7.1	△ 2.8

町民1人当たりの税負担

第9表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 口 (人)	6,616	6,499	6,339	6,151	6,020
世 帯 数 (世 帯)	2,313	2,307	2,302	2,283	2,289
一 人 当 た り の 額	100,899	105,351	115,712	115,953	125,198

※人口、世帯数は、各年度末（3月31日）現在である。

5) 地方交付税額の推移

地 方 交 付 税 額 の 推 移

第10表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普 通 交 付 税	2,612,304	2,698,528	2,969,558	3,122,342	3,083,722	3,167,499	3,284,062	3,459,254
特 別 交 付 税	280,646	312,098	328,814	424,962	754,210	437,804	526,200	496,758
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,892,950	3,010,626	3,298,372	3,547,304	3,837,932	3,605,303	3,810,262	3,956,012
前 年 度 対 比	△ 2.6	4.1	9.6	7.5	8.2	△ 6.1	5.7	3.8

6) 不納欠損処分状況

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

第11表

(単位：円)

税種等	令和4年度以前分		令和5年度分		令和6年度分		令和7年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税	19	341,784							19	341,784
固 定 資 産 税	179	1,655,387	12	111,500					191	1,766,887
軽 自 動 車 税	20	124,820							20	124,820
国 民 健 康 保 険 税	36	526,650							36	526,650
一般被保険者返納金	2	18,678							2	18,678
後期高齢者医療保険料			1	840					1	840
介 護 保 険 料	39	336,308	5	33,207					44	369,515
介護老人保健施設利用料	1	270,000							1	270,000
合 計	296	3,273,627	18	145,547	0	0	0	0	314	3,419,174

7) 収入未済額の状況

収 入 未 済 額 の 状 況

第12表

(単位：千円)

区 分	令和7年度分	滞納繰越分	計
1 町 税	7,189	15,328	22,517
12 分 担 金 及 び 負 担 金	0	104	104
13 使 用 料 及 び 手 数 料	219	183	402
16 財 産 収 入	9	0	9
20 諸 収 入	104	0	104
合 計	7,521	15,615	23,136

収入未済額に還付未済額を含む。

令和7年度 未 収 金 調 書

第13表

(令和8年5月末日現在、単位：円・%)

債 権 の 名 称		令和7年度 未収金(イ)	令和6年度 未収金(ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	前年度対比 (イ)÷(ロ) (二)	参考 令和6年度÷令和5年度
町 税 等	個 人 町 民 税	5,319,327	4,549,833	769,494	116.9	93.8
	法 人 町 民 税	150,000	191,100	△ 41,100	78.5	191.1
	固 定 資 産 税	16,094,717	14,832,032	1,262,685	108.5	87.5
	軽 自 動 車 税	953,388	896,128	57,260	106.4	91.6
	国 民 健 康 保 険 税	11,973,724	11,808,264	165,460	101.4	83.3
	後期高齢者医療保険料	263,662	138,020	125,642	191.0	130.2
	小 計	34,754,818	32,415,377	2,339,441	107.2	87.2
税 以 外 の 債 権	学 童 保 育 使 用 料	0	10,000	△ 10,000	皆減	—
	商 工 使 用 料	183,240	0	183,240	皆増	—
	町営住宅使用料等	218,360	311,520	△ 93,160	70.1	69.1
	学 校 給 食 費	74,792	59,102	15,690	126.5	116.2
	雑 入	29,368	0	29,368	皆増	—
	財 産 貸 付 収 入	8,967	8,967	0	100.0	0.0
	除雪ヘルパー派遣事業負担金	103,861	146,220	△ 42,359	71.0	118.1
	介 護 保 険 料	1,274,286	2,091,735	△ 817,449	60.9	78.6
	介護老人保健施設利用料	476,797	806,797	△ 330,000	59.1	92.0
	国民健康保険被保険者返納金	0	18,678	△ 18,678	皆減	—
	そ の 他 返 納 金	2,079,090	0	2,079,090	皆増	—
	畜産振興基金貸付金	0	19,425	△ 19,425	皆減	—
	財産区基金貸付金	8,120,588	8,365,000	△ 244,412	97.1	90.2
	奨学資金貸与基金	0	505,000	△ 505,000	皆減	—
	小 計	12,569,349	12,342,444	226,905	101.8	78.1
合 計		47,324,167	44,757,821	2,566,346	105.7	84.5

※ 未収金は不納欠損後の金額である。

8) 歳出決算の概要

歳 出 決 算 の 概 要

第14表

(単位: 千円、%)

款 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
				令和7年度	令和6年度
1 議 会 費	84,939	84,618	100.4	1.1	1.1
2 総 務 費	1,183,796	941,867	125.7	15.4	12.2
3 民 生 費	1,455,553	1,494,866	97.4	18.8	19.4
4 衛 生 費	391,163	434,045	90.1	5.1	5.6
5 労 働 費	15,642	15,668	99.8	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	844,955	830,588	101.7	11.0	10.8
7 商 工 費	304,149	270,127	112.6	4.0	3.5
8 土 木 費	761,031	690,115	110.3	9.9	9.0
9 消 防 費	330,218	288,905	114.3	4.3	3.8
10 教 育 費	603,625	645,186	93.6	7.9	8.4
11 災 害 復 旧 費	457,077	815,623	56.0	6.0	10.6
12 公 債 費	1,249,209	1,181,778	105.7	16.3	15.4
13 予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	7,681,357	7,693,386	99.8	100.0	100.0

令和7年度の歳出決算状況は 7,681,357 千円で、繰越明許費 519,212 千円、不用額は 337,656 千円で、予算執行率 90.0%である。

9) 歳出の性質別構成状況とその推移

歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 と そ の 推 移

第15表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
人 件 費	1,060,833	13.8	1.1	1,159,529	15.1	9.3	1,164,581	15.1	0.4
扶 助 費	579,349	7.5	12.8	608,876	7.9	5.1	583,360	7.6	△ 4.2
公 債 費	1,003,254	13.0	8.4	1,181,778	15.4	17.8	1,249,209	16.3	5.7
義 務 的 経 費 計	2,643,436	34.4	6.3	2,950,183	38.3	11.6	2,997,150	39.0	1.6
投 資 的 経 費	1,909,518	24.8	18.9	1,308,911	17.0	△ 31.5	942,644	12.3	△ 28.0
そ の 他 の 経 費	3,126,416	40.6	△ 13.9	3,434,292	44.6	9.8	3,741,563	48.7	8.9
歳 出 合 計	7,679,370	100.0	△ 0.6	7,693,386	100.0	0.2	7,681,357	100.0	△ 0.2

令和7年度義務的経費は前年度比 1.6%増、内訳として、人件費は 0.4%増、扶助費は 4.2%減、公債費は 5.7%増である。また、投資的経費は、前年度比 28.0%の減である。その他の経費については、物件費・維持補修費・補助費等で、前年度比 8.9%の増である。

令和7年度 歳出決算額の性質別財源内訳

第16表

(単位:千円、%)

財源別 性質別	決算額	国庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源	構 成 比	
												当年度	前年度
人件費	1,164,581	26,328	51,773	18,113			0	6,131		27,077	1,035,159	15.1	15.1
内職員給	624,788	11,563	32,254	15,109	0	0	0	4,169		0	561,693	8.1	8.1
扶助費	583,360	208,767	80,564	0	7,252	0		8,972	0	19,600	258,205	7.6	7.9
公債費	1,249,209	0	61	35,250	0	0	1,688	0	0	0	1,212,210	16.3	15.4
内元利償還金	1,249,209	0	61	35,251	0	0	1,631	0	0	0	1,212,266	16.3	15.4
内一借金利子	0												
小計	2,997,150	235,095	132,398	53,363	7,252	0	1,688	15,103	0	46,677	2,505,574	39.0	38.4
物件費	1,043,893	112,430	90,030	4,958	1,324	2,995	9,266	38,793	5,003	5,474	773,620	13.6	11.9
維持補修費	639,873	44,797	7,376	9,843	0	402	17,300	5,129	0	8,700	546,326	8.3	8.2
補助費等	1,489,545	14,185	153,069	824	19,344	0	31,834	25,355	56	41,349	1,203,529	19.4	17.4
内一組負担	497,163	0	0	0	0	0	0	409	0	16,400	480,354	6.5	5.6
繰出金	462,853	9,125	39,371	0	0	124	0	4,336	0	7,900	401,997	6.0	5.7
積立金	66,199	0	0	3,000	0	1,314	0	0	0	0	61,885	0.9	0.7
投資・出資・貸付金	39,200	0	0	0	0	0		39,200	0	0		0.5	0.7
繰上充用金	0												
投資的経費	942,644	311,132	193,764	1,489	4,319	1,153	10,800	3,039	76,553	198,000	142,395	12.3	17.0
内普通建設事業	488,157	91,214	132,546	1,489	3,986	1,153	10,800	3,039	18,088	175,900	49,942	6.4	6.1
内補助事業費	236,173	91,214	59,195		686	0		2,076	3,014	68,822	11,166	3.1	3.0
内単独事業費	251,984	0	73,351	1,489	3,300	1,153	10,800	963	15,074	107,078	38,776	3.3	3.1
災害復旧費	454,487	219,918	61,218	0	333	0	0	0	58,465	22,100	92,453	5.9	10.9
歳出合計	7,681,357	726,764	616,008	73,477	32,239	5,988	70,888	130,955	81,612	308,100	5,635,326	100.0	100.0

10) 財政分析主要指標の推移

財 政 分 析 主 要 指 標 の 推 移

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数 (3ヵ年度平均)	基準財政収入額					
	基準財政需要額	0.198	0.195	0.195	0.199	0.198
実質収支比率	実質収支					
	標準財政規模 × 100	10.2	8.1	11.8	6.0	7.3
経常一般財源比率	経常一般財源					
	標準財政規模 × 100	98.6	100.0	100.5	100.3	100.9
経常収支比率	経常的経費充当一般財源額					
	経常一般財源総額 × 100	85.6	93.1	89.3	95.2	95.8
一般財源比率	歳入一般財源					
	歳入総額 × 100	68.1	73.2	66.4	71.3	74.6
義務的経費比率	人件費・扶助費・公債費					
	歳出総額 × 100	34.2	32.2	34.4	38.3	39.0
単独事業費比率	単独事業費					
	歳出総額 × 100	5.8	7.9	8.6	3.1	3.3
地方債現在高比率	現在高					
	歳入一般財源 × 100	202.6	172.7	184.5	161.9	140.1

※本表は町財政の実態を分析したものであり、説明は次のページのとおり。なお、当年度の標準財政規模は 4,485,363 千円である。

区 分	説 明
財 政 力 指 数	必要とする一般財源に対して税収入等がどれだけあるかを示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いということになるが、本町はまだ弱い。
実 質 収 支 比 率	この比率が黒字の場合は収支に余剰金があるということであり、この黒字の中には財源調整的機能が含まれている。3～5%が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率	この比率は「100」を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることを示す。
経 常 収 支 比 率	経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。
一 般 財 源 比 率	歳入総額に占める一般財源の歳入額の割合。特定財源による事業費の動向で変わってくる。
義 務 的 経 費 比 率	歳出総額に占める義務的経費の割合。特定財源による事業執行の在り方によっては財政の硬直化を招く恐れがある。事業を縮小すると直ちに上昇する。
単 独 事 業 費 比 率	歳出総額に占める単独事業費の割合。義務的経費と裏腹の関係にあり総じて弱い。ほとんど起債事業である。
地 方 債 現 在 高 比 率	一般財源比率の歳入額に占める地方債の現在高の割合。

11) 公債費の推移

公 債 費 の 推 移

第18表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 債 費 決 算 額	641,281	704,262	911,130	848,150	925,234	1,003,254	1,181,778	1,249,209
歳出総額に占める割合	9.0	10.1	10.1	11.8	12.0	13.1	15.4	16.3
実 質 公 債 費 比 率	7.2	8.6	10.6	12.0	12.8	13.5	14.1	13.9

実質公債費比率は前年度比 0.2%減である。

なお、本町は、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税で財源措置される有利な地方債を中心に活用している。

3. 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

◇ 事業勘定

歳入歳出決算状況

第19表

(単位：千円, %)

項 目		令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
					令和7年度	令和6年度
歳入	国民健康保険税	125,884	121,422	3.7	19.2	16.8
	使用料及び手数料	13	57	△ 77.2	0.0	0.0
	国庫支出金	5,218	3,066	70.2	0.8	0.4
	県支出金	455,318	516,884	△ 11.9	69.3	71.6
	財産収 入	163	35	365.7	0.0	0.0
	繰入 金	57,506	63,119	△ 8.9	8.8	8.7
	繰越 金	12,067	16,275	△ 25.9	1.8	2.3
	諸 収 入	555	1,377	△ 59.7	0.1	0.2
	合 計	656,724	722,235	△ 9.1	100.0	100.0
歳出	総 務 費	9,066	6,916	31.1	1.4	1.0
	保 険 給 付 費	422,549	481,757	△ 12.3	67.3	67.8
	国民健康保険事業費納付金	143,724	163,858	△ 12.3	22.9	23.1
	保 健 事 業 費	35,244	36,380	△ 3.1	5.6	5.1
	基 金 積 立 金	1,863	3,915	△ 52.4	0.3	0.6
	諸 支 出 金	15,878	17,342	△ 8.4	2.5	2.4
	予 備 費	0	0	—	—	—
	合 計	628,324	710,168	88.5	100.0	100.0
歳入歳出差引額		28,400	12,067	235.4	—	—

◇ 直営診療施設勘定

歳入歳出決算状況

第20表

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
					令和7年度	令和6年度
歳入	診療収入	48,563	52,194	△ 7.0	60.3	60.8
	使用料及び手数料	537	507	5.9	0.6	0.6
	繰入金	29,805	30,766	△ 3.1	37.0	35.8
	繰越金	160	166	△ 3.6	0.2	0.2
	諸収入	287	438	△ 34.5	0.4	0.5
	国庫支出金	216	0	—	0.3	—
	県支出金	940	1,822	△ 48.4	1.2	2.1
	合 計	80,508	85,893	△ 6.3	100.0	100.0
歳出	総務費	67,017	67,875	△ 1.3	83.5	79.2
	医療費	12,166	16,699	△ 27.1	15.1	19.5
	公債費	1,159	1,159	0.0	1.4	1.3
	予備費	0	0	—	—	—
	合 計	80,342	85,733	△ 6.3	100.0	100.0
歳入歳出差引額		166	160	3.8	—	—

2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入 歳 出 決 算 状 況

第21表

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
					令和7年度	令和6年度
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	76,769	64,812	18.4	61.8	59.1
	繰 上 金	40,472	38,450	5.3	32.6	35.1
	繰 越 金	40	1,040	△ 96.2	0.0	0.9
	諸 収 入	6,334	5,368	18.0	5.1	4.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1	14	△ 92.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	605	0	—	0.5	—
	合 計	124,221	109,684	13.3	100.0	100.0
歳 出	総 務 費	14,043	10,697	31.3	11.6	9.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	106,775	98,916	7.9	88.4	90.2
	諸 支 出 金	25	32	△ 21.9	0.0	0.0
	予 備 費	0	0	—	—	—
	合 計	120,843	109,645	10.2	100.0	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額		3,378	39	8561.5	—	—

3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況

第22表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
					令和7年度	令和6年度
歳入	保 険 料	191,828	184,687	3.9	20.5	20.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	731	813	△ 10.1	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	212,315	210,811	0.7	22.7	23.5
	支 払 基 金 交 付 金	230,974	219,807	5.1	24.7	24.5
	県 支 出 金	133,498	125,307	6.5	14.3	14.0
	財 産 収 入	340	115	195.7	0.0	0.0
	繰 入 金	152,969	132,767	15.2	16.4	14.8
	繰 越 金	7,762	19,006	△ 59.2	0.9	2.1
	諸 収 入	4,021	4,000	0.5	0.4	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	5	19	△ 73.7	0.0	0.0
	合 計	934,443	897,332	4.1	100.0	100.0
歳出	総 務 費	12,469	6,628	88.1	1.3	0.7
	保 険 給 付 費	841,905	788,740	6.7	90.1	88.7
	地 域 支 援 事 業 費	71,395	71,582	△ 0.3	7.7	8.1
	基 金 積 立 金	5,295	18,795	△ 71.8	0.6	2.1
	諸 支 出 金	2,877	3,825	△ 24.8	0.3	0.4
	予 備 費	0	0	—	—	—
	合 計	933,941	889,570	5.0	100.0	100.0
歳入歳出差引額		502	7,762	△ 93.5	—	—

4) 訪問看護特別会計

歳入歳出決算状況

第23表

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
					令和7年度	令和6年度
歳入	療養費交付金	8,268	9,825	△ 15.8	38.0	45.5
	利用料	938	1,268	△ 26.0	4.3	5.9
	繰入金	12,340	9,937	24.2	56.8	46.0
	繰越金	131	130	0.8	0.6	0.6
	諸収入	14	10	40.0	0.1	0.0
	支払基金交付金	50	429	△ 88.3	0.2	2.0
	合 計	21,741	21,599	0.7	100.0	100.0
歳出	事業費	21,606	21,468	0.6	100.0	100.0
	合 計	21,606	21,468	0.6	100.0	100.0
歳入歳出差引額		135	131	3.1	—	—

5) 介護老人保健施設特別会計

歳入歳出決算状況

第24表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和7年度	令和6年度	前年度対比	構 成 比	
					令和7年度	令和6年度
歳入	介 護 報 酬	91,081	101,330	△ 10.1	29.5	31.9
	利 用 料	32,458	33,627	△ 3.5	10.5	10.6
	繰 入 金	176,290	167,130	5.5	56.9	52.6
	繰 越 金	157	150	4.7	0.1	0.0
	諸 収 入	6,240	6,842	△ 8.8	2.0	2.2
	町 債	3,200	8,600	△ 62.8	1.0	2.7
	県 支 出 金	276	0	皆増	0.1	—
	合 計	309,702	317,679	△ 2.5	100.0	100.0
歳出	介 護 老 人 保 健 施 設 費	286,587	294,657	△ 2.7	92.6	92.8
	公 債 費	22,959	22,865	0.4	7.4	7.2
	予 備 費	0	0	—	—	—
	合 計	309,546	317,522	△ 2.5	100.0	100.0
歳入歳出差引額		156	157	△ 0.6	—	—

6) 各財産区特別会計

歳入歳出決算状況

第25表

(単位：千円、%)

財産区 項目		萩生財産区			豊原財産区			添川財産区			豊川財産区			中津川財産区			財産区合計		
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
歳入	財産収入	159	155	97.5	5	2	40.0	2,769	2,776	100.3	2	0	0.0	1,376	1,910	138.8	4,311	4,843	112.3
	財産運用	157	155	98.7	3	2	66.7	2,767	2,769	100.1	1	0	0.0	925	957	103.5	3,853	3,883	100.8
	財産売却	2	0	0.0	2	0	0.0	2	7	350.0	1	0	0.0	451	953	211.3	458	960	209.6
	利子	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	使用料及び手数料	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	森林総合研究所支出金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	繰入金	0	0		50	0	0.0	747	0	0.0	0	0		2,183	500	22.9	2,980	500	16.8
	繰越金	52	53	101.9	4	4	100.0	248	248	100.0	211	1,040	492.9	84	84	100.0	599	1,429	238.6
	諸収入	1	0	0.0	1	0	0.0	1	198	19800.0	153	148	96.7	3	204	6800.0	159	550	345.9
	合計	212	208	98.1	60	6	10.0	3,765	3,222	85.6	366	1,188	324.6	3,646	2,698	74.0	8,049	7,322	91.0
歳出	財産費	207	32	15.5	55	1	1.8	3,755	2,644	70.4	361	2	0.6	3,636	2,656	73.0	8,014	5,335	66.6
	財産管理費	60	30	50.0	55	1	1.8	2,220	1,783	80.3	151	2	1.3	3,634	2,654	73.0	6,120	4,470	73.0
	営林事業	147	2	1.4	0	0		1,535	861	56.1	210	0	0.0	2	2	100.0	1,894	865	45.7
	予備費	5	0	0.0	5	0	0.0	10	0	0.0	5	0	0.0	10	0	0.0	35	0	0.0
	合計	212	32	15.1	60	1	1.7	3,765	2,644	70.2	366	2	0.5	3,646	2,656	72.8	8,049	5,335	66.3
歳入歳出差引額		0	176		0	5		0	578		0	1,186		0	42		0	1,987	

令和 7 年度

基金の管理運用状況の
審 査 結 果 報 告 書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 9 号
令和8年8月26日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

基金の管理運用状況の審査結果について（報告）

令和7年度における基金の管理及び運用の状況について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

第1. 審査の対象

1. 定額の資金運用基金（3基金）

- ① 土地開発基金
- ② 畜産振興基金
- ③ 奨学資金貸与基金

2. 資金の積立基金（17基金）

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ① 財政調整基金 | ⑫ 中小企業緊急災害等対策利子補給基金 |
| ② 公共施設整備基金 | ⑬ 企業版ふるさと納税地方創生基金 |
| ③ 減債基金 | ⑭ 中津川財産区基金（一部運用基金として使用） |
| ④ 地域振興基金 | ⑮ 豊原財産区基金 |
| ⑤ いいでめざみの里応援寄附基金 | ⑯ 添川財産区基金 |
| ⑥ 国民健康保険財政調整基金 | ⑰ 萩生財産区基金 |
| ⑦ 交通遺児等支援基金 | |
| ⑧ 地域福祉振興基金 | |
| ⑨ 介護保険介護給付費準備基金 | |
| ⑩ スポーツ振興基金 | |
| ⑪ 森林環境譲与税基金 | |

第2. 審査の期日 令和8年7月2日から令和8年7月28日まで

第3. 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4. 審査の概要

別記の「基金の運用状況の審査」及び「基金の運用状況審査要領」により、提出された資料（基金の運用状況調書様式第1号、様式第2号）及び関係諸帳簿等により担当職員の説明を求め、審査を実施した。

第5. 審査の結果

1. 管理運用について

関係課から提出された基金の運用状況調（様式第1号、様式第2号）及び関係諸帳簿等により、計数を整理し照合した結果、正確であり、管理運用及び事務処理についても適正で良好に執行されているものと認められた。

2. 預金管理について

積立基金は定期預金とし、運用基金については普通預金として会計管理者が管理保管している。基金から生じる利子についても条例等の規定により予算措置のうえ事務処理されている。

なお、基金運用についてもその運用を見通し、短期の定期預金とするなど、効率的保管に特段の配慮がなされている。

3. 条例、規則等との整合性について

根拠規定である条例、規則等の整備とその運用についても適切に執行されているものと認められた。

4. 具体的審査所見について

令和8年5月末日現在の基金現在高を見ると、基金総額では前年度より180,883千円少ない1,257,438千円で、前年度に比べ12.6%の減である。

基金の内、財政運営上随時弾力的な繰替運用が可能な財政調整基金は338,751千円で、財政調整基金の目安とされる標準財政規模（令和7年度4,485,363千円）の10%相当額より低い状況にある。

一般的に自治体の預金といわれる10基金は、別紙基金現在高調書に記載のとおり685,269千円で、前年度対比で167,459千円の減である。

令和7年度予算執行のため、繰替運用した基金の総額は531,600千円で、前年度対比で65,400千円の減である。

特に減債基金については、令和8年度に町債償還金のピークを迎えることから、計画的な管理・運用を図られたい。

第 6. 基金関係条例、規則等

1. 定額の資金運用基金	(町例規集)
	冊 頁
◎飯豊町土地開発基金条例	(1-7, 301)
◎飯豊町畜産振興基金条例	(1-7, 285)
同 上 施行に関する規則	(1-7, 287)
◎飯豊町奨学資金貸与基金条例	(1-7, 203)
2. 資金の積立基金	(町例規集)
	冊 頁
◎飯豊町財政調整基金の設置管理及び処分にに関する条例	(1-7, 137・39)
◎飯豊町公共施設整備基金条例	(1-7, 201)
◎飯豊町減債基金条例	(1-7, 139)
◎飯豊町地域振興基金条例	(1-7, 141)
◎いいでめぎみの里応援寄附基金条例	(1-7, 151)
◎国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(1-7, 209)
◎飯豊町交通遺児等支援基金条例	(1-7, 145)
◎飯豊町地域福祉振興基金条例	(1-7, 206)
◎飯豊町介護保険介護給付費準備基金条例	(1-7, 213)
◎飯豊町スポーツ振興基金条例	(1-7, 205)
◎飯豊町森林環境譲与税基金条例	(1-7, 293)
◎飯豊町中小企業緊急災害等対策利子補給基金条例	(1-7, 297)
◎飯豊町企業版ふるさと納税地方創生基金条例	(1-7, 299)
◎飯豊町中津川財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-7, 927)
同 上 の貸付けに関する規則	(2-7, 929)
◎飯豊町豊原財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-8, 057)
◎飯豊町添川財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-8, 049)
◎飯豊町萩生財産区基金の設置、管理及び処分にに関する条例	(2-8, 058)

第7. 基金の管理状況

基金現在高調書

基準日：令和8年5月31日現在

第27表

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度現在高 (R4. 5. 31)	令和4年度現在高 (R5. 5. 31)	令和5年度現在高 (R6. 5. 31)	令和6年度現在高 (R7. 5. 31) (A)	当年度現在高 (R8. 5. 31) (B)	(C) (B)-(A)
財政調整基金	512,233	459,687	389,845	458,006	338,751	△ 119,255
減債基金	299,384	292,341	251,179	210,246	166,878	△ 43,368
地域福祉振興基金	89,442	93,450	65,957	24,004	12,541	△ 11,463
公共施設整備基金	320,544	325,644	255,016	115,295	85,081	△ 30,214
地域振興基金	45,066	45,074	38,981	24,190	16,620	△ 7,570
いいでめぎみの里応援寄附基金	60,365	60,366	366	366	50,367	50,001
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	18,713	12,796	7,734	3,484	0	△ 3,484
企業版ふるさと納税地方創生基金	5,000	10,001	3,301	4,395	4,775	380
スポーツ振興基金	28,413	28,417	10,224	7,728	5,240	△ 2,488
交通遺児等支援基金	5,014	5,014	5,014	5,014	5,016	2
小 計	1,384,174	1,332,790	1,027,617	852,728	685,269	△ 167,459
国民健康保険財政調整基金	95,623	104,625	104,627	105,047	99,657	△ 5,390
介護保険介護給付費準備基金	172,718	211,027	234,452	253,247	252,542	△ 705
畜産振興基金	55,255	55,256	55,256	55,264	50,111	△ 5,153
森林環境譲与税基金	10,630	12,867	12,067	8,070	6,287	△ 1,783
奨学資金貸与基金	64,464	54,464	54,464	54,468	54,494	26
土地開発基金	171,649	37,446	37,446	37,448	37,500	52
財産区基金 (4財産区)	79,440	73,151	72,183	72,049	71,578	△ 471
小 計	649,779	548,836	570,495	585,593	572,169	△ 13,424
総 合 計	2,033,953	1,881,626	1,598,112	1,438,321	1,257,438	△ 180,883

◆ 総務課所管
令和7年度 基金運用状況調
第28表

令和8年5月31日現在
(単位：円)

項 目		土地開発基金	財政調整基金	公共施設整備基金	減債基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	37,448,366	458,006,213	115,294,849	210,245,569
	他会計から繰入額	0	130,000,000 決算剰余金	3,000,000 いいでハイツ使用料	9,867,000
	利子繰入額	51,152	745,138	205,867	247,787
	繰替運用繰戻額	0	387,000,000	65,000,000	58,000,000
	合 計	37,499,518	975,751,351	183,500,716	278,360,356
運用 状況 (支出)	取 り 崩 し 額	0	250,000,000	33,420,000 ①道路維持事業 16,000千円 ②義務教育学校開校準備費 2,200千円 ③町民プール管理運営事業 3,920千円 ④スキー場管理運営事業 2,700千円 他20事業	53,482,000 ①農業集落排水事業 2,869千円 ①臨時財政対策債 18,629千円 他事業
	繰 替 運 用 額	0	387,000,000	65,000,000	58,000,000
	合 計	0	637,000,000	98,420,000	111,482,000
	年 度 末 基 金 残 額 (次年度へ繰越)	37,499,518	338,751,351	85,080,716	166,878,356

◆ 企画課所管

令和7年度 基金運用状況調

令和8年5月31日現在

第29表

(単位：円)

項 目		地域振興基金	企業版ふるさと納税地方創生基金
基金の状況 (収入)	前年度末基金現在残高	24,190,354	4,395,240
	他会計から繰入額	0	2,018,000
	利子繰入額	29,241	8,870
	繰替運用繰戻額	7,600,000	0
	合 計	31,819,595	6,422,110
運用状況 (支出)	取 り 崩 し 額	7,600,000 地域づくり推進事業 7,600千円	1,647,000 工業振興事業 1,647千円
	繰 替 運 用 額	7,600,000	0
	合 計	15,200,000	1,647,000
年 度 末 基 金 残 額 (次年度へ繰越)		16,619,595	4,775,110

◆ 住民課所管

令和7年度 基金運用状況調

令和8年5月31日現在

第30表

(単位：円)

項 目		国民健康保険財政調整基金	交通遺児等支援基金
基金の状況 (収入)	前年度末基金現在残高	105,046,990	5,014,655
	他会計から繰入額	0	0
	利子繰入額	162,738	1,313
	当年度基金積立金	1,700,000	
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	106,909,728	5,015,968
運用状況 (支出)	取り崩し額	7,253,000	0
	繰替運用額	0	0
	合 計	7,253,000	0
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		99,656,728	5,015,968

◆ 健康福祉課所管

令和7年度 基金運用状況調

令和8年5月31日現在

第31表

(単位：円)

項 目		地域福祉振興基金	介護保険介護給付費 準備基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	24,003,568	253,247,824
	他会計から繰入額		4,955,098
			R5年度精算分 4,955,098
	利子繰入額	37,879	339,870
	繰替運用繰戻額	11,500,000	0
	合 計	35,541,447	258,542,792
運用 状況 (支出)	取り崩し額	11,500,000 社会福祉総務費 11,500千円	6,000,000
	繰替運用額	11,500,000	0
	合 計	23,000,000	6,000,000
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		12,541,447	252,542,792

◆ 農林振興課所管

令和7年度 基金運用状況調

令和8年5月31日現在

第32表

(単位：円)

項 目		畜産振興基金	森林環境譲与税基金	中津川財産区基金	豊原財産区基金	添川財産区基金	萩生財産区基金
基金 の 貸 付	前年度末基金総額 (A)	55,263,647	8,069,517	45,747,121	5,199,561	16,602,807	4,498,654
	上記総額から貸付した額	24,273,819	0	20,165,000	0	0	0
	差引次年度へ繰越した基金残金 (現金)	30,989,828	8,069,517	25,582,121	5,199,561	16,602,807	4,498,654
基金 の 状 況 (収入)	前年度末基金現在残高	30,989,828	8,069,517	25,582,121	5,199,561	16,602,807	4,498,654
	他会計から繰入額 (B)	△ 5,200,000	0	0	0	0	0
	利子繰入額 (C)	47,017	17,649	19,582	1,437	3,542	5,543
	償還金譲渡金	3,592,666	0	2,900,000	0	0	0
	延滞金 (D)						
	合 計	29,429,511	8,087,166	28,501,703	5,200,998	16,606,349	4,504,197
運用 状況 (支出)	取り崩し額 (E)	0	1,800,000	500,000	0	0	0
	貸付額 (F)	5,666,775 肥育牛 2頭 繁殖牛 6頭	0	0	0	0	0
	繰替運用額	0	0	0	0	0	0
	合 計	5,666,775	1,800,000	500,000	0	0	0
差 引 残 金		23,762,736	6,287,166	28,001,703	5,200,998	16,606,349	4,504,197
年度末基金残額 (A+B+C+D-E) (次年度へ繰越)		50,110,664	6,287,166	45,266,703	5,200,998	16,606,349	4,504,197

◆ 教育委員会所管

令和7年度 基金運用状況調
第33表

令和8年5月31日現在
(単位：円)

項 目		奨学資金貸与基金	スポーツ振興基金
資金総額	前年度末基金総額	54,468,286	7,727,614
	一般会計からの繰入額	0	0
	取り崩し額	0	0
	利子繰入額	25,487	12,234
	延滞金	0	0
	繰替運用繰戻額	0	2,500,000
	合 計	54,493,773	10,239,848
基金の状況(収入)	基金繰越額	13,875,286	0
	一般会計からの繰入額	0	0
	預金利子	25,487	0
	償 還 金	5,337,000 本人償還分 過年度分：1名 505千円 現年度分：40名 4,832千円	0
	延滞金	0	
	合 計	19,237,773	0
運用状況(支出)	貸与額／取り崩し額	貸与額 2,940,000 継続：6名 1,980千円 新規：2名 660千円 一時金：1名 300千円	取り崩し額 2,500,000 保健体育総務事務局費 2,500千円
		取り崩し額 0	
	繰替運用額		2,500,000
	合 計	2,940,000	5,000,000
年度末現金残高		16,297,773	
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		54,493,773	5,239,848

◆ 商工観光課所管

令和7年度 基金運用状況調

令和8年5月31日現在

第34表

(単位：円)

項 目		中小企業緊急災害等対策 利子補給基金	いいでめざみの里応援寄附基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	3,484,478	366,897
	他会計から繰入額	0	50,000,000
	利子繰入額	7,060	766
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	3,491,538	50,367,663
運用 状況 (支出)	取 り 崩 し 額	3,491,538 ①中小企業緊急災害等対策利子補給 3,449千円 ②基金廃止 42千円	0
	繰 替 運 用 額	0	0
	合 計	3,491,538	0
年 度 末 基 金 残 額 (次年度へ繰越)		0	50,367,663

令和 7 年度

地方公共団体の財政の健全化
に関する審査結果報告書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 1 0 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

飯豊町長 嵐 正 人 殿

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 7 年度健全化判断比率審査結果について（報告）

令和 7 年度における健全化判断比率について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和 7 年度健全化判断比率審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第 2 審査の期日 令和 8 年 7 月 2 2 日

第 3 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第 4 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和 7 年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— %	15.0 %
②	連結実質赤字比率	— %	20.0 %
③	実質公債費比率	13.9 %	25.0 %
④	将来負担比率	105.0 %	350.0 %

飯 監 発 第 1 1 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

飯豊町長 嵐 正 人 殿

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 7 年度公営企業資金不足比率審査結果について（報告）

令和 7 年度における公営企業資金不足比率について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和7年度公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期日 令和8年7月22日

第3 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

この審査は、町長から提出された公営企業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された下記、公営企業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

公営企業資金不足比率

	会 計 名	令和7年度	経営健全化基準
①	水 道 事 業 会 計	— %	20.0 %
②	下 水 道 事 業 会 計	— %	20.0 %

決算審査の総評・指導事項

令和7年度 決算審査の総評・指導事項

第1 会計全般について

本町の令和7年度一般会計及び各特別会計（10会計）歳入歳出決算並びに財産に関する調書等について、精査・検討した結果、計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても全般的に適正であると認められた。

また、各会計の決算状況を見ると、全体的に歳入は予定どおり確保され、資金繰りは順調であったと思料された。一般会計においては369,319千円の剰余金を計上したほか、10の特別会計においても34,725千円が計上された。一方、一般会計から特別会計への繰入金の状況は、国保事業勘定に50,254千円、国保直診勘定に22,140千円、後期高齢者医療特別会計に40,472千円、介護保険特別会計に146,969千円、訪問看護特別会計に12,340千円、介護老人保健施設特別会計に176,290千円がそれぞれ繰出されている。その合計は、前年度比18,693千円増加の448,465千円となっている。今後、各会計の一層の自助努力と一般会計繰出金の削減を強く望むものである。

歳出決算では義務的経費の内、人件費については、前年度より5,052千円増加し、前年度比0.4%増加している。扶助費は25,516千円減少し、前年度比4.2%の減少となった。また公債費は67,431千円増加し、前年度比5.7%増加している。義務的経費全体では46,967千円増加し、前年度比1.6%の増加となった。投資的経費は366,267千円減少し、前年度比28.0%減少している。物件費、維持補修費、補助費のその他経費は307,271千円増加している。歳出合計では、前年度に比べ12,029千円、0.2%の減少となっている。

令和7年度発行の起債額は313,400千円、償還元金は1,223,333千円となっている。また、一般会計及び特別会計における未償還残高は8,612,254千円であり、前年度末対比で926,237千円減少している。

第2 債権の未収について

一般会計決算における財政分析主要指数の推移を見ると、財政力指数0.198、実質収支比率7.3%、経常収支比率95.8%であり、弾力性に乏しい財政状況下にある。

未収金の状況は、当年度は前年度対比で2,566千円ほど増加しており、全体では47,324千円となっている。町税等の内訳として個人町民税769千円、固定資産税1,263千円、軽自動車税57千円、国民健康保険税165千円、後期高齢者医療保険料126千円増加し、法人町民税41千円減少した。町税等全体では2,339千円増加していることから、新規滞納者を作らないことや納税者の実情を考慮した滞納整理に取り組まれない。財政力指数が0.198の本町にあって、債権の未収金の存在は見過ごしできない重要な課題である。滞納者未収の原因として、経済的な理由など多くの問題をかかえていると思料されるが、引き続き未収金解消に努力されたい。

第3 歳出予算の執行状況について

歳出予算の執行状況を執行額と比率で分析すると、投資的経費は942,644千円（12.3%）であり、対前年度比28.0%の減少で、災害関連事業が落ち着いてきたことによるものである。義務的経費については2,997,150千円（39.0%）、対前年度比1.6%の増加である。内訳は、人件費1,164,581千円（15.1%：対前年度比0.4%増）、扶助費583,360千円（7.6%：対前年度比4.2%減）、公債費1,249,209千円（16.3%：対前年度比5.7%増）で、歳出合計が7,681,357千円と対前年度比0.2%の減少である。

第4 健全化判断比率の状況について

町民総合センター大規模改修事業、中学校大規模改修事業及び新産業集積事業等の実施に伴う地方債残高の増加により、財政の健全化を示す健全化判断比率などの指標では、改善の傾向は見られるものの実質公債費比率、将来負担比率ともに厳しい状況が続いている。

財源の多くを地方交付税に依存している本町においては、厳しい財政状況でありながら、地方創生の動きに対応し、積極的に事業を推進してきた。今後は将来に渡る財政の安定化に考慮し、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう行政サービスの提供に努められるよう希望する。

第5 指摘事項について

1. これまでの大型事業により、地方債の償還金は令和8年度に償還のピークを迎え、令和10年度まで12億円前後で推移する。実質公債費比率が14%前後で推移し、各基金の残高も減少している厳しい財政状況であることから、前例踏襲を見直し、歳出削減を積極的に実施されたい。
2. 遊休公共施設について、早期解体が望ましいが、それが予算上制限されるのであれば、適当かつ最小限の維持管理を図られたい。
3. 教育施設の再編が進められていることから、将来にわたって、人員配置を含めた詳細な計画を策定されたい。

令和7年度

飯豊町水道事業会計
決算審査意見書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 1 2 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 7 年度飯豊町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度水道事業会計の帳票及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和7年度 飯豊町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度飯豊町水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月21日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

提出された決算書、付属書類、財務諸表、その他関係諸帳票、資料等により、関係職員の出席を求めそれぞれ説明を聞き、内容について精査し計数と照合審査した。

第5 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

第6 決算の概要

令和7年度の決算の概要は次のとおりである。

1. 予算額、決算額の比較

令和7年度収益的収支、資本的収支の予算額に対する決算額は次のとおりである。

第1表 収益的收入及び支出

(単位：円(税込)、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	239,887,000	243,558,426	101.5	3,671,426	
収 益 的 支 出	239,479,000	245,110,772	102.4	5,631,772	
差 引 (増 減)	408,000	△ 1,552,346			

第2表 資本的收入及び支出

(単位：円(税込)、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	22,017,000	24,699,829	112.2	2,682,829	
資 本 的 支 出	111,703,000	103,290,855	92.5	△ 8,412,145	
差 引 不 足 額	△ 89,686,000	△ 78,591,026			

2. 収益勘定、資本勘定の比較

収益勘定、資本勘定の決算額については、次の表のとおりである。

第3表 収益勘定

(単位：円(税抜))

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 水道事業収益	216,149,029	218,623,190	221,618,080	218,981,214	225,616,441
1 営業収益	185,657,875	180,945,219	184,622,249	182,731,304	181,232,714
2 営業外収益	30,491,154	37,677,971	36,995,831	36,249,910	44,383,727
3 特別利益	0	0	0	0	0
2 水道事業費用	179,198,031	213,162,400	236,215,560	234,023,544	236,975,619
1 営業費用	171,944,350	205,270,192	229,890,274	227,449,793	231,061,124
2 営業外費用	7,253,681	6,828,055	6,319,886	6,530,107	5,875,281
3 特別損失	0	1,064,153	5,400	43,644	39,214

第4表 資本勘定

(単位：円(税抜))

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3 資本的収入	32,707,000	19,626,000	38,425,000	27,960,000	24,699,829
1 企業債	20,000,000	0	0	0	0
2 出資金	0	0	0	0	0
3 補助金	12,707,000	19,626,000	33,475,000	20,800,000	10,428,000
4 工事負担金	0	0	4,950,000	7,160,000	14,271,829
5 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
4 資本的支出	117,638,945	76,841,922	101,001,692	81,023,205	97,243,655
1 建設改良費	87,485,840	43,218,910	66,900,100	46,434,190	60,491,530
2 企業債償還金	30,153,105	33,623,012	34,101,592	34,589,015	36,752,125

3. 不納欠損処分状況について

令和7年度の水道事業の不納欠損処分は次のとおりである。

第5表 不納欠損処分調書（令和8年3月31日現在）

（単位：円（税抜））

種 年度	令和4年度以前分		令和5年度分		令和6年度分		令和7年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水道料金	19	79,618							19	79,618
手数料	19	3,240							19	3,240
合計	38	82,858	0	0	0	0	0	0	38	82,858

4. 未収金の状況について

令和7年度の水道事業の未収金は次のとおりである。

第6表 未収金調書（令和8年3月31日現在）

（単位：円（税抜））

年 度	未 収 金	内 訳		説 明
		水道料金	手数料他	
平成23年度	30,592	30,592	0	
平成24年度	48,300	48,300	0	
平成25年度	35,700	35,700	0	
平成26年度	10,680	10,680	0	
平成27年度	0	0	0	
平成28年度	0	0	0	
平成29年度	0	0	0	
平成30年度	0	0	0	
令和元年度	5,936	4,136	1,800	
令和2年度	0	0	0	
令和3年度	163,296	156,096	7,200	
令和4年度	9,396	7,596	1,800	
令和5年度	62,459	60,659	1,800	
令和6年度	103,879	98,479	5,400	
令和7年度	4,445,390	4,422,630	22,760	
合 計	4,915,628	4,874,868	40,760	

5. 業務実績

令和7年度の水道事業の業務実績は次のとおりである。

第7表

区 分	上水道事業	簡易水道事業	計	前年度との比較
年度末行政区域内世帯数	2,204 戸	85 戸	2,289 戸	6 戸
年度末行政区域内人口	5,848 人	172 人	6,020 人	△ 131 人
年度末給水戸数	2,187 戸	71 戸	2,258 戸	11 戸
年度末給水人口	5,811 人	138 人	5,949 人	△ 114 人
普及率	99.4 %	80.2 %	98.8 %	0.2 %
年間配水量	839,110 m ³	39,640 m ³	878,750 m ³	△ 15,925 m ³
年間一日平均配水量	2,299 m ³	108 m ³	2,407 m ³	△ 44 m ³
年間一日最大配水量	2,675 m ³	201 m ³	2,876 m ³	△ 19 m ³
年間有効水量	686,632 m ³	20,203 m ³	706,835 m ³	△ 17,581 m ³
年間有収水量	677,564 m ³	18,986 m ³	696,550 m ³	△ 25,832 m ³
年間一日平均有収水量	1,856 m ³	52 m ³	1,908 m ³	△ 66 m ³
有効率	81.8 %	51.0 %	80.4 %	△ 0.6 %
有収率	80.7 %	47.9 %	79.3 %	△ 1.4 %

(用途別使用水量)

(単位：m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
一般家庭用	465,701	485,950	△ 20,249	
営業用	80,150	78,751	1,399	
団体用	98,301	107,475	△ 9,174	
工業用	50,121	48,595	1,526	
プール用	1,157	630	527	
分館用	1,080	766	314	
その他	40	215	△ 175	
計	696,550	722,382	△ 25,832	

6. 損益計算年度対比

第8表

(単位：円(税抜))

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 的 収 入 額	216,149,029	218,623,190	221,618,080	218,981,214	225,616,441
収 益 的 支 出 額	179,198,031	213,162,400	236,215,560	234,023,544	236,975,619
差 し 引 き	36,950,998	5,460,790	△ 14,597,480	△ 15,042,330	△ 11,359,178

7. 経営状況年度対比

第9表

(単位：円(税抜))

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 益 単 年 度	36,950,998	5,460,790	△ 14,597,480	△ 15,042,330	△ 11,359,178
剰 余 金 累 計	125,265,330	70,726,120	56,128,640	41,086,310	29,727,132
年 度 末 総 資 産 額	3,305,292,069	3,254,369,552	3,211,244,265	3,201,199,229	3,077,207,644
内 訳 固 定 資 産	2,890,732,744	2,832,267,886	2,798,715,135	2,740,090,959	2,686,357,543
流 動 資 産	414,559,325	422,101,666	412,529,130	461,108,270	390,850,101
固 定 負 債	715,713,756	681,612,164	647,023,149	534,154,024	490,896,291
流 動 負 債	69,703,088	53,425,013	46,986,205	164,222,655	107,611,244
繰 延 収 益	1,291,100,015	1,285,096,375	1,297,596,391	1,298,226,360	1,285,463,097

8. 企業債の概況

第10表

(単位：円(税込))

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	27,724,969	0	2,995,768	24,729,201
資 金 運 用 部 資 金	68,271,291	0	13,932,948	54,338,343
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	474,909,889	0	19,823,409	455,086,480
計	570,906,149	0	36,752,125	534,154,024

9. 水道事業の経営指標

第11表

1. 収益性に関する項目

	算出基礎	令和7年度	令和6年度	類似団体指標
①経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	95.22 %	93.59 %	103.98 %
②累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00 %	0.00 %	21.04 %

2. 資産の状態に関する項目

	算出基礎	令和7年度	令和6年度	類似団体指標
③企業債償還金元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	20.28 %	18.93 %	104.79 %
④有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$	46.53 %	45.50 %	53.33 %

3. 財務比率に関する項目

	算出基礎	令和7年度	令和6年度	類似団体指標
⑤流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	363.21 %	280.78 %	258.40 %
⑥当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	359.99 %	276.72 %	252.93 %
⑦自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	80.55 %	78.18 %	67.07 %
⑧固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.46 %	90.22 %	93.02 %

4. 施設の効率性に関する項目

	算出基礎	令和7年度	令和6年度	類似団体指標
⑨施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	57.93 %	58.99 %	50.85 %
⑩最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.22 %	69.68 %	63.56 %
⑪負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	83.69 %	84.66 %	80.00 %

5. 料金に関する項目

	算出基礎	令和7年度	令和6年度	類似団体指標
⑫給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	288.66 円	287.27 円	265.44 円
⑬供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	241.87 円	240.71 円	215.16 円
⑭料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	83.79 %	83.79 %	81.06 %

6. 費用に関する項目

	算出基礎	令和7年度	令和6年度	類似団体指標
⑮給水収益に占める割合 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	17.40 %	14.31 %	12.75 %
⑯給水収益に占める割合 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.13 %	3.34 %	6.44 %
⑰給水収益に占める割合 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	58.56 %	56.72 %	69.36 %
⑱給水収益に占める割合 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.82 %	19.89 %	49.94 %

10. 決算審査の総評

本町は散居集落が多い地理的条件のため、給水効率は低い状況にあるものの、固定資産対長期資本比率は指標値を下回り、その他の経営分析、財務分析の結果においても、努力の成果があらわれている。

しかし、令和4年8月及び令和6年7月の豪雨災害で萩生水源が甚大な被害を受け、いまだ完全復旧まで至っておらず、現在においても小白川浄水場と中浄水場を通年稼働していることにより、経常費用が発災前と比較し増加している。

さらには浄水関連設備の老朽化も進んでいることから、広域連携を視野に入れた計画的な改修に取り組まれない。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、効率的に事業を推進し費用の削減を図るなど、これまで同様に健全性の維持向上に努められ、施設や機械・装置等の固定資産については、適切な管理運用に努められたい。

併せて、水需要の安定と施設の統廃合などによる効率的な運営となるよう広域化について慎重かつ迅速に協議を進められたい。

また、今後の水需要の変動への対応と漏水対策を推進し、「いいで地域新水道ビジョン」の基本目標達成に向け、老朽化施設の耐震化や設備の更新を重点的に進められたい。

令和 7 年度

飯豊町下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

飯 豊 町 監 査 委 員

飯 監 発 第 1 3 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

飯豊町長 嵐 正 人 様

飯豊町監査委員 後 藤 浩

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 7 年度飯豊町下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度下水道事業会計の帳票及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和7年度 飯豊町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度飯豊町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月21日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

提出された決算書、付属書類、財務諸表、その他関係諸帳票、資料等により、関係職員の出席を求めそれぞれ説明を聞き、内容について精査し計数と照合審査した。

第5 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

第6 決算の概要

令和7年度の決算の概要は次のとおりである。

1. 予算額、決算額の比較

令和7年度収益的収支、資本的収支の予算額に対する決算額は次のとおりである。

	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
排農業 水事集 業落	収 益 的 収 入	438,609,000	438,374,265	99.9	△ 234,735	
	収 益 的 支 出	438,051,000	435,989,542	99.5	△ 2,061,458	
	差 引 (増 減)	558,000	2,384,723			
個別生 活理排 水事 業	収 益 的 収 入	50,849,000	49,777,489	97.9	△ 1,071,511	
	収 益 的 支 出	49,904,000	45,894,291	92.0	△ 4,009,709	
	差 引 (増 減)	945,000	3,883,198			

	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
排農業 水事集 業落	資本的収入	245,678,000	187,719,061	76.4	△ 57,958,939	
	資本的支出	350,658,000	309,796,636	88.3	△ 40,861,364	
	差 引 不 足 額	△ 104,980,000	△ 122,077,575			
個別生 活理排 水事 業	資本的収入	21,760,000	19,160,000	88.1	△ 2,600,000	
	資本的支出	20,594,000	20,000,738	97.1	△ 593,262	
	差 引 不 足 額	1,166,000	△ 840,738			

2. 収益勘定、資本勘定の比較

収益勘定、資本勘定の決算額については、次の表のとおりである。

年 度		令和7年度
科 目		
農業集落排水事業	1 収 益	431,886,104
	1 営業収益	65,031,430
	2 営業外収益	366,854,674
	3 特別利益	0
	2 費 用	426,589,054
	1 営業費用	396,693,055
	2 営業外費用	29,655,999
	3 特別損失	240,000
	4 予備費	0
生活排水個別処理事業	1 収 益	48,899,111
	1 営業収益	8,798,780
	2 営業外収益	40,100,331
	3 特別利益	0
	2 費 用	44,117,737
	1 営業費用	40,779,484
	2 営業外費用	3,338,253
	3 特別損失	0
	4 予備費	0

年 度		令和7年度
科 目		
農業集落排水事業	1 資 本 的 収 入	187,719,061
	1 企業債	126,500,000
	2 出資金	5,915,000
	3 補助金	34,898,000
	4 工事負担金	20,406,061
	5 固定資産売却代金	0
	2 資 本 的 支 出	297,595,436
	1 建設改良費	122,048,849
	2 企業債償還金	175,546,587
生活排水個別処理事業	1 資 本 的 収 入	19,160,000
	1 企業債	8,700,000
	2 出資金	6,026,000
	3 補助金	2,445,000
	4 工事負担金	1,989,000
	5 固定資産売却代金	0
	2 資 本 的 支 出	18,721,138
	1 建設改良費	12,796,000
	2 企業債償還金	5,925,138

3. 不納欠損処分の状況

令和7年度の下水道事業の不納欠損処分は次のとおりである。

第5表 不納欠損処分調書（令和8年3月31日現在）（単位：円(税抜)）

種別	令和4年度以前分		令和5年度分		令和6年度分		令和7年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農集排施設使用料	15	23,254							15	23,254
農集排事業分担金									0	0
合 計	15	23,254	0	0	0	0	0	0	15	23,254

4. 未収金の状況

令和7年度の下水道事業の未収金は次のとおりである。

第6表 未収金調書（令和8年3月31日現在）（単位：円(税抜)）

年 度	未 収 金	内 訳		説 明	
		農業集落排水	生活排水個別処理		
令和3年度	126,860	126,860	0		
令和4年度	4,190	4,190	0		
令和5年度	33,941	33,941	0		
令和6年度	28,892	28,892	0		
令和7年度	1,668,739	1,586,657	82,082		
合 計	1,862,622	1,780,540	82,082		

5. 汚水処理の状況

令和7年度の下水道事業の汚水処理の状況は次のとおりである。

第7表

区 分	農業集落排水事業	生活排水個別処理事業	計	前年度との比較
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	4,692 人	1,328 人	6,020 人	△ 131 人
年 度 末 水 洗 化 人 口	4,443 人	648 人	5,091 人	△ 43 人
普 及 率	94.7 %	48.8 %	84.6 %	1.1 %
年 間 総 処 理 水 量	571,808 m ³	57,705 m ³	629,513 m ³	△ 29,359 m ³
年 間 有 収 水 量	432,818 m ³	57,705 m ³	490,523 m ³	△ 12,291 m ³
有 収 率	75.7 %	100.0 %	77.9 %	1.6 %

6. 損益計算年度対比

第8表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度
	令和7年度
収 益 的 収 入 額	480,785,215
収 益 的 支 出 額	470,706,791
差 し 引 き	10,078,424

7. 経営状況年度対比

第9表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度
	令和7年度
利 益 剰 余 金	単 年 度
	累 計
年 度 末 総 資 産 額	10,078,424
	27,921,520
内 訳	固 定 資 産
	流 動 資 産
固 定 負 債	6,457,692,006
流 動 負 債	6,344,942,133
繰 延 収 益	112,749,873
	1,994,753,797
	197,637,166
	3,345,619,107

8. 企業債の概況

第10表

(単位：円(税込))

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	1,391,279,300	135,200,000	116,762,881	1,409,716,419
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	777,841,487	0	61,400,417	716,441,070
米 沢 信 用 金 庫	42,482,525	0	2,836,645	39,645,880
山 形 中 央 信 用 組 合	2,862,773	0	471,782	2,390,991
計	2,214,466,085	135,200,000	181,471,725	2,168,194,360

9. 下水道事業の経営指標

第11表

農業集落排水事業

	算出基礎	令和7年度	類似団体指標
①経常収支比率	経常収益／経常費用	101.30 %	103.04 %
②経費回収率	使用料単価／汚水処理原価	59.39 %	58.41 %
③有形固定資産減価償却率	減価償却累計／償却累計固定資産	8.53 %	30.49 %

生活排水個別処理事業

	算出基礎	令和7年度	類似団体指標
①経常収支比率	経常収益／経常費用	110.84 %	99.24 %
②経費回収率	使用料単価／汚水処理原価	36.74 %	53.25 %
③有形固定資産減価償却率	減価償却累計／償却累計固定資産	12.20 %	27.57 %

10. 決算審査の総評

本町の下水道事業は、その経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行した。

本町においては今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる。衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図るためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制に取り組まれない。

また、「飯豊町下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な財政計画や老朽化施設の更新計画などを着実に推進されることを期待するものである。